

【戦略の柱】

事業構造改革・企業体質強化

アクションプラン番号	アクションプラン名	概要	前期実績	後期実績	振り返り	
重点テーマ	1	更なる成長の加速に向けた生産性の向上に関する官民協働の取組みの推進	改善インストラクタースクールの実施を通して成功事例を創出し、その成功事例の地域への横展開を図る。また、「生産性向上分科会（仮称）」の取組を通じて、生産性向上に向けた取組みを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 改善インストラクタースクール延岡については、平成27より継続して実施中。（修了生/H27:13名、H28:12名、H29:10名、H30:6名） 鉄工団地社長の依頼により、平成29年4月より鉄工団地内に改善塾を立上げ。講師（渡井氏）と改善インストラクタースクール修了生の派遣を要請されたため、指導講師として2名（金丸・渡井）、講師として修了生6名を派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 改善インストラクタースクールの継続実施 受講者数 R3:7名、R4:9名、R5:9名、R6:7名 OB派遣 R3:14件、R4:12件、R5:4件 	<ul style="list-style-type: none"> 改善インストラクタースクールを継続実施できている点は良い。 委託事業だが、改善活動を企業で続けた結果どうなったかを表に出していきたい。 年々参加者数が減り、参加企業も固定化している。 製造業以外への展開ができていない。
	1)	自社の技術ポテンシャルの棚卸	各企業の自社の強みや今後の課題の洗い出しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県工業会県北分室と連携し、市の施策等の基礎データとするため、市内の製造業関連企業の技術的な強みや現状・課題や人材、設備投資等に関するヒアリング調査を実施（H27:51社、H28:51社、H29:51社、H30:53社）。 分科会メンバー各社の中期計画の策定に取り組みこととし、その中で自社の技術的強みや課題等を洗い出し、今後の具体的な取組に繋げる。 延岡市、工業会県北地区部会と連携し、地域内企業の技術的特徴や設備、事業内容のほか、地域で対応可能な要素技術のデータを掲載した「ものづくり企業 製品・技術ガイド」を平成28年に作成し、地域内外の展示会、商談会等で配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県工業会県北分室と連携し、市の施策等の基礎データとするため、市内の製造業関連企業の技術的な強みや現状・課題や人材、設備投資等に関するヒアリング調査を継続実施（R3:44社、R4:46社、R5:45社、R6:42社）。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年調査を実施し、課題等は工業振興課内で共有できていた。 すぐに解決できるような課題ではないものも多く、情報提供のみで終わることもあり、施策に反映できていなかった。
	2)	経営方針・事業計画の策定	事業計画や経営方針に基づいた、設備・施設の更新に取組むことで、生産性の向上を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営方針、事業計画を中期的に定めるための中期計画の策定に取り組みとともに、平成29年3月、30年7月に先進企業の県外視察を実施。 平成29年12月に中期計画策定に関するセミナー「中小企業の戦略的な経営実践セミナー」を実施。 中小企業大学校と連携し、企業の中期計画策定・実践を現場で担うマネジメント人材の育成を目的とした「経営管理者養成ゼミ（基礎編）」のサテライトゼミを平成30年9月から10月にかけて実施。企業13社から20名が受講。 平成31年度に中期経営計画策定・実践に関する報告書を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より延岡信用金庫、工業会県北地区部会と連携し、中期経営計画策定・実践に関する報告書を元に、他業種への中期経営計画策定支援を実施した。 中経策定支援先：令和5年度16社、令和6年度16社（R5のフォローアップ） 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画策定・実践に関する報告書を利用し、金融機関と協力しながら策定支援を他業種に展開できたが、金融機関に頼りすぎってしまったので、報告会等には分科会からも出席が必要ではないか。 中小企業大学校と連携し、継続してサテライトゼミを実施できている点は良いが、参加者数が年々減少しているため、実施体制を見直す必要がある。
	3)	計画的な設備・施設の更新の推進	事業計画や経営方針に基づいた設備・施設の更新を図ることで、生産性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 延岡市において、製造業ヒアリング調査等を通じて把握した企業の設備投資の動向等を参考にしながら、設備投資に関する国等の支援施策の情報提供を行うとともに、国や市の設備投資等に関する施策説明会を実施 施策活用に向けた申請手続きについて、中小企業庁が設置している「よろず支援拠点延岡サテライト」や認定支援機関等と連携し、サポートを行った。 平成30年7月からは、国の生産性向上特別措置法に基づく企業の新たな設備投資に関する税の特例措置（生産性向上を達成する先端設備を導入した際の固定資産税がゼロになる措置）を適用し、企業の生産性向上に向けた取組を促進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生産性向上を達成する先端設備を導入した際の固定資産税がゼロになる措置を実施し、企業の生産性向上に向けた取組を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 特例措置を適用しているが、後期では積極的なPRは行っていないため、活用する事業所は税理士等から紹介を受けて申請に来られる方が多かった。
4)	知財戦略の推進	既存・新規のそれぞれの技術を効果的に活用するために、知財戦略を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年に宮崎県が生産する「知的財産交流事業」を通じて、市内企業 花菱精成工業が（株）イトーキの特許を活用し「起立補助椅子」を開発、製品化。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に宮崎県発明協会、日本弁理士会と協力し、知的財産に関する展示会の実施「出張：㈱興電舎、旭有機材㈱、㈱FREE POWER、宮崎県発明協会、日本弁理士会」 令和3年に日本弁理士会と協力し、延岡工業高校にて知的財産に関する講座を実施。 令和4年に「知的財産・発明」をテーマとしたセミナーを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 特許に関する興味関心を持ってもらうため企業向けのセミナーのみならず学生向けの講座を実施できたのは良かったが、工業高校等と連携が取れず継続的な実施には至らなかった。 各企業の知財戦略は各社で対応しているため、各社の経営戦略に基づいた知財戦略立案等の支援を特設していないかった。 	
2	各種国際基準への適応の促進	会計・監査・生産管理体制・知財など海外展開を見据えた国際基準への適応を促進する。	ISOをはじめとした国際的な標準規格への対応については、各社で個別の取組により対応している状況であり、そうした企業については、中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度や「宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」と連携した専門人材の活用等、各種支援制度の情報提供を行っている。今後、市内企業のニーズを踏まえながら、セミナー等の開催による情報提供や市の支援制度の創設等を検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ISOをはじめとした国際的な標準規格への対応については、各社で個別の取組により対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎日機装が宮崎市に立地した際に地元サプライチェーンの強化を図っていたが、市内企業のISOやJISQ等の国際的な標準規格対応をしている企業が少なく、サプライチェーンに入り込むことができなかった。一部企業を宮崎日機装とつなげ、ポンプや金型等の方から参入を図った。 ISO等の標準規格については申請や監査対応、膨大な書類管理、維持・取得費用、相談先といった課題が多いが、市からの支援は実施できていなかった。 	
3	外部人材や中小企業大学校等を活用した企業管理体制の強化	企業単独では取組みはしめるのが難しい会計管理体制改善や組織管理体制の構築といった課題について、外部人材の活用等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 会計管理体制の改善や組織管理体制構築といった企業独自での対応が難しい課題については、中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度や「宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」と連携した専門人材の活用等、各種支援制度の情報提供を行っている。 平成30年度には、組織管理体制の構築を支援するため、中小企業大学校と連携し、企業のマネジメント人材の育成等を目的とした「経営管理者養成ゼミ（基礎編）」のサテライトゼミを平成30年9月から10月にかけて実施。 中小企業大学校延岡サテライトゼミの開催（修了者 H30:27名、R1:19名、R2:13名） 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業大学校延岡サテライトゼミの継続開催（修了者 R3:11名、R4:9名、R5:10名、R6:11名） 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業大学校を通してサテライトゼミを実施したが、会計管理体制や組織管理体制の改善、構築につながったかは不明。 	
4	事業承継に向けた取り組みの推進	企業の円滑な事業承継に向けて官民情報を共有して対応を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に「延岡市事業承継推進事業」を実施。 国において設置された宮崎県事業引き継ぎ支援センターや「よろず支援拠点延岡サテライト」と連携し、事業承継に活用可能な制度の周知、支援を実施。 延岡市事業承継等支援センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「延岡市事業承継推進事業」を実施。 引き続き「よろず支援拠点延岡サテライト」と連携し、事業承継に活用可能な制度の周知、支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継支援に係る周知広報を積極的に実施し、相談件数も徐々に増えている。 今後も関係機関と連携したセミナー開催など、あらゆる機会に継続して啓発していくことが必要。 	
5	事業継続計画策定に向けた取り組みの推進	企業の事業継続に向けて、事業継続計画策定の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度から延岡鉄工団地にて事業継続力強化認定（平面的BCP）に向けた取り組みを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に九州経済産業局から事業継続力強化認定制度の案内があり、同年に局がINOBECH協同組合を訪問。令和3年度に（独）中小企業基盤整備機構よりINOBECH協同組合23社が連携事業継続力強化計画の認定を受ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 協同組合内の企業全社で事業継続力強化計画の認定を受けたが、各社で計画策定ということもあり計画策定状況の把握は行っておらず、策定できた企業とそうでない企業がある。 感染症拡大や自然災害等の対応に向けたリスクの受容を踏まえた経営方針や管理体制の構築が必要。 	
6	快適な事業活動環境の整備促進	新たな工業団地の造成や、通信・交通網の整備についての検討及び実施	企業の工場増設や事業拡張に関するニーズが高まっていることや、クシハラク第2工区が平成30年度にほぼ完成となったことから、新たな工業団地に関する調査を平成29年度に実施しており、今後は、具体的な整備計画について検討を進めて行く。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に西日本電信電話㈱、INOBECH協同組合、市にて「ローカル5G等を活用した延岡鉄工団地内の生産性向上等及び延岡市内の他産業団地、企業等への展開に関する連携協力を締結した。 令和4年度に総務省が実施する地域デジタル基盤活用促進支援プロジェクトに申請し採択されたため、共同組合内の企業に対してローカル5G等の通信ツールを活用したDX支援を受け、組合内で通信ツールを活用する導入計画書を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業団地については、地元との協議を令和元年度から現在に至るまで継続的に行っている。企業からは産業用地地を求め声を多く届いていることから、今後も区長を中心に地元住民に寄り添いながら、丁寧に産業用地整備に向けた協議を進めていく。 	